

秋季大学2018 挑戦！ 会計事務所新時代

TKC中部会主催「秋季大学2018」が、10月23日（火）に名古屋東急ホテルにおいて開催されました。本年は原点回帰をはかり、会員と職員だけが参加して情報を共有し方向性を確認する場と位置づけたところ、800名を超える参加により大盛況となりました。



TKC中部会
木村茂徳会長

ごあいさつ

今年の秋季大学は「TKC会計人が向かうべき方向性を確認する場」という位置づけで開催しました。経営革新等支援機関に認定された税理士に対する社会の要請として、**地域の金融機関と連携して中小企業の金融支援**に取り組むことが求められています。TKC中部会でも時代の変化を追い風と捉え、「**TKCモニタリング情報サービスでトップを目指そう**」をスローガンに「**飛躍の中部会 新チャレンジプロジェクト**」を展開しています。本日得たものを事務所へ持ち帰り、TKC中部会の新チャレンジプロジェクトを盛り上げて頂くことを期待します。

基調講演 「中小企業金融における税理士の役割について」

◆ 租税正義の実現に向けて

我々職業会計人の目指すところは、「1円の脱税も許さず、1円の余分な税金も払わせない」ことです。「真面目にやってよかった」と思える社会にしていきましょう。

◆ 税理士の4大業務とは

会計帳簿が正しくなければ、「**税務**」「**会計**」「**保証**」「**経営助言**」の4つの業務は成り立ちません。

月次巡回監査とTKCシステムがその基礎となる！

◆ 職業会計人が勝ち残る3つの条件とは

職業会計人が勝ち残る条件は以下の通りです。

1. **組織化**
2. **社会の納得**
3. **現代の業務への適応・新しい業務の開始**

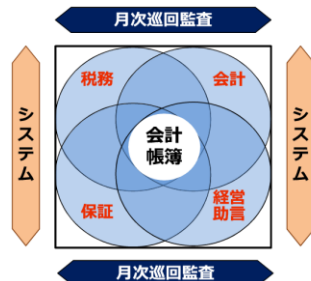
特に今一番重要なことは**経営者保証ガイドライン**の推進です。これが進むと世の中が変わります。

書面添付は経営者保証ガイドラインが求める4つの資格要件の表明に最も有効だといえます。

担保・保証に依存しない融資が定着すれば、会社を継ぎたいと考える後継者が増え、喫緊の課題である**事業承継問題解決**に繋がります。我々が中心に経営革新を進めていきましょう。



TKC全国会
坂本孝司会長



月次巡回監査の完全実施
TKC会計人は、月次巡回監査によって会計資料と会計記録の適時性や完全網羅性等を検証する。

TKCシステム
仕訳という単一のソース・データから、多角的に高度な経営計算資料を自由自在に取り出し得るトータルシステムである。
(含：巡回監査支援システム)



ヘルスケアオンライン(株)
代表取締役谷田昭吾氏

特別講演 ヘルスケアオンライン(株) 代表取締役 谷田昭吾氏 「タニタで学んだ成功法則」

～赤字企業を世界No1に導いた“成功の秘訣”とは～

- 成功法則 1 : **目標を作ること全てが始まる**
- 成功法則 2 : **本質を見極めて行動する**
- 成功法則 3 : **自分のこだわりを経営に活かす**

目標設定のポイントは①**楽観的に目標を作る**②**現実的、悲観的にプロセスを考える**③**楽観的に実行する** の3点です。



◆ 第1分科会：「我が事務所の成長戦略」～証明力が事務所の未来を拓く～

TKC中部会 高山支部 古田喜久雄先生

我が事務所は「新ルールが出たら即実行」です。早くスタートを切るだけでも大きなアドバンテージを得ることができます。

F i n T e c h等新しいことに取り組むことで大変なこともあります。最終的には事務所の成長に繋がっています。消費税改正と軽減税率制度導入も事務所にとって千載一遇のチャンスと考えています。月次巡回監査ができないと複数税率に対応できないからです。

月次巡回監査により、経営判断のための正確な月次財務三表を適時に提供するとともに巡回監査支援システムで根拠を積み上げ、書面添付を前提とした適正な申告と経営助言を行う。「証明力」をキーワードにしたこの一連の流れで、顧客満足も含めて事務所の高得点を目指しています。



TKC中部会高山支部
古田喜久雄先生

◆ 第2分科会：「10年・20年後の会計事務所の未来像」

～関与先や職員に喜ばれる事務所体制作り～

TKC北海道会 総務委員長 遠藤成紀先生

会計事務所の従来業務である、記帳代行による試算表作成業務は全体の10%と減ってきています。AI時代においても、会計事務所が生き残る業務は、月次巡回監査、自計化、書面添付、早期経営改善計画策定支援です。

継続MASは顧問先と会話をするためのツール、書面添付は顧問先の内容を理解するツール、早期経営改善計画策定支援は顧問先のビジネスモデルを理解するツールです。最終到達点として、全職員が毎月顧問先に所長と同じような提案業務ができるようになる事を期待しています。顧問先は会計事務所からの提案を待っています。早期に取り組みられる事をお勧めします！



TKC北海道会
遠藤成紀先生

◆ 第3分科会：「ニッキン記者が解説する最新金融事情と東海地区金融機関の動向」

日本金融通信社 名古屋支局長 牧之瀬雅明氏

金融機関は、国内外の環境変化に対応すべく、ビジネスモデルの変革に取り組んでおり、F i n t e c hを含むデジタルバンキングの進化、金融法制の改革など、地域を越えた合併など、今後も変革は進んで参ります。そして、デジタル化による店舗不要型のサービスが拡大される一方、店舗業務も、顧客への助言（コンサルティング）業務＝事業性評価への取り組みが重要となってきています。事業性評価については、金融機関は自ら事業性評価できる力が備わっていないとの自覚とともに、外部の力、専門家としての税理士先生との協働に期待が集まっています。このような中、TKCモニタリング情報サービス、書面添付は金融機関も高く評価していますので、先生方は、自信を持って金融機関と協働いただけます。



日本金融通信社
牧之瀬雅明氏



飛躍の中部会

新チャレンジプロジェクト！

～TKCモニタリング情報サービスで
トップを目指そう～ 展開中です！

